

新しい核の秩序構想タスクフォース フェーズ2

1. タスクフォース・フェーズ2の問題意識

遠藤哲也・元原子力委員長代理（元在ウィーン国際機関日本政府代表部大使）を座長に、原子力、エネルギー、国際法、安全保障分野における日本のリーダーをメンバーとして発足した本タスクフォースは、定期的な会合、海外調査や国際ワークショップなどを通じ、最新の国際社会の動向に目を配りつつ、「3S（Safety, Security, and Safeguards）」の概念や、地球温暖化対策として原子力を活用するための枠組みのあり方などについて2008年1月及び2009年4月の2度にわたり政策提言を発信した。その結果、本タスクフォースの提言する、「3S（Safeguards, Security, Safety）」の概念や、地球温暖化対策として原子力を活用するための枠組みのあり方などについて幅広い賛同が得られ、一連のアウトリーチ活動は、我が国の原子力政策のあり方に対する一定の理解を獲得する一助となった。

その一方で、核燃料サイクルの多国間管理構想、拡大する原子力市場と産業の国際的な再編、核兵器と安全保障のあり方など、日本と国際社会のかかわりはこれまで以上に密接になっていく中で日本が何を考え、何をなそうとしているのか、国際社会からより一層大きな注目を集めていることが実感された。日本が自らの原子力プログラムを「守る」のみならず、国際的な原子力のあり方を構想し推進するためにリーダーシップを発揮することは、ただ単に望ましいことというだけではなく、日本の将来を考えれば、それが必要不可欠であると言えよう。すなわち、日本は、原子力をめぐる国際秩序に対し、その受容者であるのではなく、形成者として積極的に関与していくという道を選択することこそ、日本の核燃料サイクルを含む原子力の将来を持続可能で有益なものにし、国際的な認知を獲得していくために必要なのである。それはつまり、日本が情報の一方的な受領者であることは論外であり、さらに言えば日本からの一方的な情報や政策提言の発信をしていくだけではなく、各国の原子力・安全保障関係者に対してこちらからアイデアを出しながら緊密に協議を重ねて相互理解を深め、国際社会に対して日本の考えを浸透させていくことが必要であるということの意味する。

そこで、本タスクフォースは、フェーズ2として活動を継続し、2010年4月に政策提言 [＜http://www2.jia.or.jp/report/j-report/100428-Nuclear_Proliferation.html＞](http://www2.jia.or.jp/report/j-report/100428-Nuclear_Proliferation.html)を取りまとめ、同年5月に行われた核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議にも貢献を行った。

2. 検討項目

安心・安全な平和利用

- ・ 「3S」を実現していくための、具体的な取り組みの方法。（日本政府としての政策、IAEAとの協力関係、NTIとの協調なども含む）
- ・ 地球環境問題と原子力の関係、および国際社会がどのように取り組むべきかのより具体的な方策。（原子力利用を促進するような政策的措置（世銀融資も含む財政支援策、炭素税）、政治的障壁の検証などを含む）
- ・ 核燃料サイクルにおける核拡散抵抗性向上のための取組（技術開発パラダイム、国際的研究協力態勢の確立）
- ・ 核燃料サイクルの多国間管理の有効性の検証（核不拡散上および安定供給上の有効性、および政治的インプリケーションの総合的な検証）
- ・ 国際的核不拡散体制強化の方策（IAEA保障措置の更なる強化、輸出管理）

安全保障と核

- ・ ポスト START/MOSCOW 条約体制における核兵器の大幅な削減の可能性の追求と、「核 800 発時代」の安全保障（抑止）理論（日米中関係も含む）
- ・ 核兵器削減の検証（非核兵器国の参加の方途を探る（＝信頼醸成として）、FMCT の検証なども視野に入れる）
- ・ 地域的信頼醸成と核軍縮
- ・ NPT プロセスの強化（不遵守および脱退への対処も含む）
- ・ 安全保障政策における核兵器の役割の低減
- ・ 輸出管理強化と国際協力

3. メンバー

- <座長> 遠藤哲也（元原子力委員長代理）
- <委員> 秋元勇巳（三菱マテリアル株式会社名誉顧問）
浅田正彦（京都大学教授）
伊藤隆彦（中部電力株式会社顧問、原子力委員会委員）
内山洋司（筑波大学教授）
岡崎俊雄（独）日本原子力研究開発機構理事長）
小川伸一（防衛省防衛研究所研究部長）
西原 正（平和安全保障研究所理事長）（以上五十音順）
- <幹事> 秋山信将（一橋大学准教授）

以上